



様式第1号 (第8条、第9条関係)

事業者行動計画書 (変更計画書)

2018年 7月 23日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)

滋賀県東近江市平柳町514番地

氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)

日本圧延工業株式会社

代表取締役社長 磯部 正信

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例 (第20条第3項・第20条第4項・第22条第1項・第22条第2項において準用する同条例第20条第4項) の規定に基づき、事業者行動計画を 策定 (変更) したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称 および代表者の氏名)	日本圧延工業株式会社
事業者の住所 (法人にあっては、主たる 事務所の所在地)	滋賀県東近江市平柳町514番地

1 事業所の概要

事業所の名称	日本圧延工業株式会社 生産本部					
事業所の所在地	滋賀県東近江市平柳町514番地					
主たる事業	細分類番号	2	3	3	2	アルミニウム・同合金圧延業
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を 県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室 効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を 県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				

2 計画の内容

計画の内容	別添のとおり
-------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

1 計画期間

計 画 期 間	30	年度 ~	35	年度
---------	----	------	----	----

2 低炭素社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

### 品質・環境方針

当社は、お客様の信頼と満足いただける製品作りに努め、品質向上を目指した継続的改善活動に取り組みます。また、『美しい湖国滋賀』の恵まれた自然と環境を守るために、私たちは環境保全に配慮した取り組みを推進し、環境負荷軽減に貢献します。

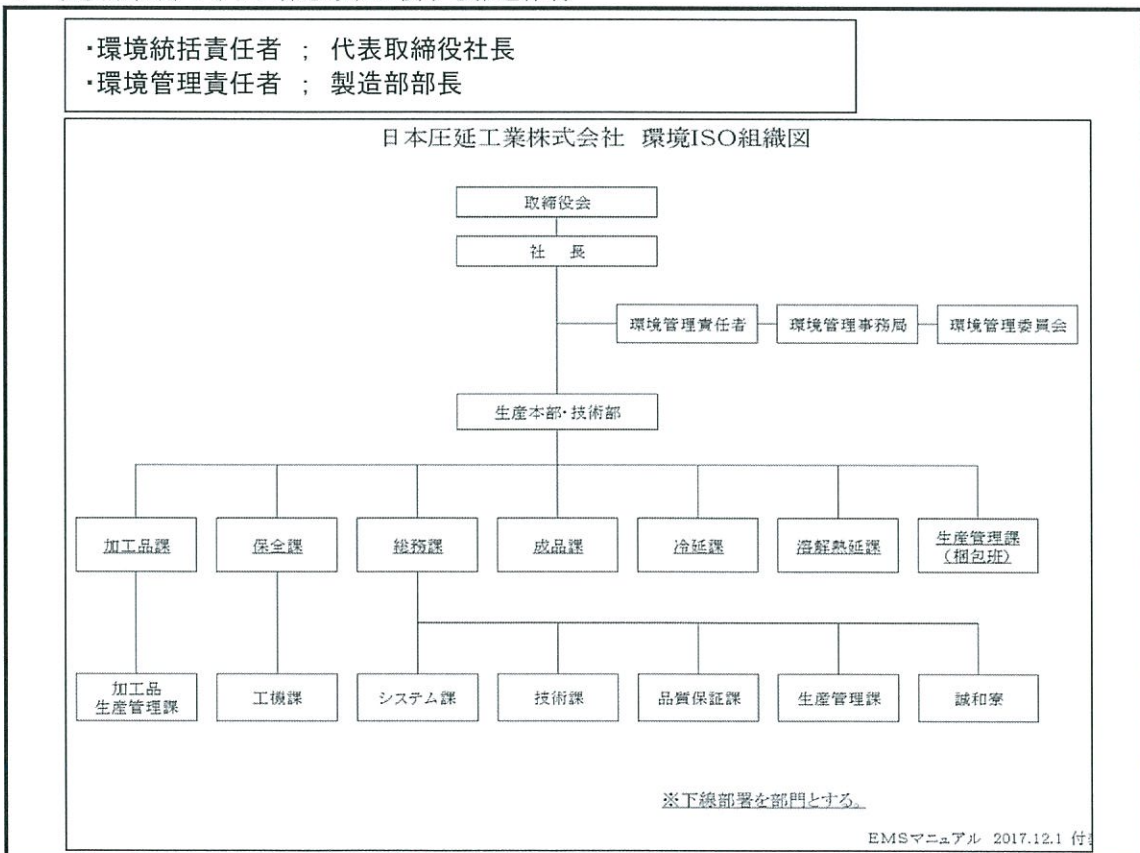
1. 現在及び将来の事業活動において適用される法令・規制事項及びISO14001・ISO9001国際規格への適合に努めます。
2. 環境影響を低減するために以下の活動に努めます。
  - (1) 事業活動に伴うガス・電力等のエネルギーの節約とCO<sub>2</sub>削減に努めます。
  - (2) 廃棄物の削減と分別実施によるリサイクルを推進します。
  - (3) 大気汚染、土壌汚染、水質汚濁等の公害防止に努めます。
3. クローズドループリサイクルシステムを促進し、環境負荷低減に取り組みます。
4. 環境及び品質マネジメントシステムの有効性の継続的な改善に努めます。
5. 各部署で目標を設定し、定期的に見直しを行います。

2017年12月1日

日本圧延工業株式会社  
代表取締役社長 **磯部正信**

GMS-01 品質マニュアル 2017年12月1日 付表9

3 低炭素社会づくりに係る取組に関する推進体制



備考 組織図を記載し、役割分担および責任者の役職を記入してください。

4 これまでに取り組んできた低炭素社会づくりに係る取組

○溶解炉・保持炉の操業方法の改善

- ①溶解保持時間の管理
- ②排ガス中の $O_2$ の削減

○40トン溶解炉の燃焼方法の改善

- ①リジェネバーナーの効率操業

○30トン溶解炉の燃焼プロセスの最適化

- ①空燃比、炉圧制御の最適化
- ②炉補修の徹底

大容量電動機を順次高効率なものに更新する

- ①コンプレッサーをインバータ化していく

(第3面)

5 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	取組の内容	実施スケジュール
1	運用改善	溶解炉の操作方法の改善 ・溶解保持時間の管理 ・排ガス中のO <sub>2</sub> 削減 【生産数量あたり0.16kl/t削減】	2018年 ～ 2023年
2	運用改善	40t溶解炉の燃焼プロセスの最適化 ・リジェネバーナーの効率操業 ・炉補修の徹底 【生産数量あたり0.16kl/t削減】	2018年 ～ 2023年
3	設備導入	30t溶解炉の燃焼方法をリジェネバーナーに変更 ※2018年11月設置予定	2018年 ～ 2019年
4	運用改善	30t溶解炉の燃焼プロセスの最適化 ・リジェネバーナーの効率操業 ・炉補修の徹底 【生産数量あたり0.16kl/t削減】	2018年 ～ 2023年
5			

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	取組の内容	実施スケジュール
1			
2			
3			

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

平成29年度(2017年度)を基準年度とする。

原単位=『  $\frac{\text{エネルギー使用量(原油換算kl)}}{\text{生産数量}}$  』 ※毎年1%削減

## 7 その他の低炭素社会づくりに向けた取組

	取組項目	取組の内容および当該取組により達成しようとする目標	実施スケジュール
1	環境教育	ISO14001に基づき、環境方針・各部署の目標及び全従業員に対して個人目標を設定し、OflJT教育を実施しています。	2018年 ～ 2023年
2	環境教育	ISO14001に基づき、生産本部では『環境パフォーマンス委員会』を年6回実施しています。	2018年 ～ 2023年
3			
4			
5			
6			
7			
8			